

2026年2月24日 全11頁

# 中国経済見通し：2026年の全人代の注目点

## 2026年の政府成長率目標は前年比4.5%～5.0%に設定か

調査本部 主席研究員 齋藤 尚登

### [要約]

- 2026年3月5日に、第14期全国人民代表大会（全人代。日本の国会に相当）第4回会議が開幕する。李強首相による政府活動報告（施政方針）の注目点は、経済政策運営上の重点と政府成長率目標である。2025年に続き2026年も内需（消費）拡大が最優先されることが既に明らかになっているが、内需を安定的に増やしていくのは容易ではない。2026年1月の消費者物価指数・卸売物価指数、住宅価格、自動車販売台数などは、内需が一段と減速していることを示唆している。もうひとつの注目点である2026年の政府成長率目標は、2025年の5%前後から引き下げられ、4.5%～5.0%と幅をもたせた設定となる可能性が高い。
- 第15次5カ年計画（2026年～2030年）で注目されるのは、期間中の政府成長率目標がどの程度になるか、あるいは第14次5カ年計画と同様に設定されないのか、であろう。従前、筆者は設定されない可能性が高いとみていたが、31の地方政府のうち、具体的な成長率目標を発表したのが15地方に上ったことを考えると、目標が設定される可能性は高まっているのかもしれない。15地方の第15次5カ年計画の成長率目標は、2026年の目標から±0.5%以内に収まっており、全国の政府目標が設定される場合は、2026年の目標と同じ4.5%～5.0%となる可能性が高い。達成のハードルは極めて高く、特にデフレや不動産不況からの脱却について、第15次5カ年計画でどのような青写真が描かれるのかに、注目している。

## 2026年の最重点は内需（消費）拡大に。しかし、前途は多難

2026年3月5日に、第14期全国人民代表大会（全人代。日本の国会に相当）第4回会議が開幕し、李強首相の政府活動報告や2026年の中央・地方政府予算、2026年の国民経済・社会発展計画のほか、第15次5カ年計画（2026年～2030年）などが審議・採択される予定である。

政府活動報告の注目点は、経済政策運営上の重点と政府成長率目標である。前者について、李克強前首相の任期最後であった2023年以降は、前年12月に開催される中国共産党中央政治局会議と中央経済工作会議で示された重点が、そのまま使われることが通例となっている。2026年もそうなるであろう。

2025年12月8日の中央政治局会議と、10日～11日に開催された中央経済工作会議は、2026年の経済政策運営に関する8項目の重点を発表した。具体的には、図表1の通りであり、2025年に続き2026年も内需（消費）拡大が最優先されることが明らかになった。2つめ以降のテーマは「イノベーション」、「改革」、「対外開放」となり、上位に掲げられた4項目は2025年と同じテーマが並んだ。米中の経済・貿易面の対立は一時休戦となっているが、先行きが不透明であることには変わりはない（2026年2月20日以降の動きは別途レポートを作成予定）。こうした中で、内需（特に消費）を最重点とするのは、経済の安定成長にとって不可欠との判断があるだろう。さらに、米中ハイテク覇権争いが激化する中で、自前のイノベーションに傾注するのも自然な流れだろう。

しかし、内需を安定的に増やしていくのは容易ではない。中国では、旧正月（春節）の時期のずれによる影響を避けるため、工業生産や小売売上、固定資産投資など主要経済指標は、1月と2月の累計・平均が3月中旬（2026年は3月16日）に発表される。単月のデータが入手できるのは、金融統計や消費者物価指数・卸売物価指数、住宅価格、自動車販売台数など一部にとどまる。発表された2026年1月の統計は内需が一段と減速していることを示唆している。

2026年1月の消費者物価指数は前年同月比+0.2%（以下、変化率は前年比、前年同月比）、卸売物価指数（工業製品出荷価格指数）は▲1.4%となった。工業製品出荷価格は40カ月連続の下落である。供給過剰と需要不足が続き、デフレからの脱却の見通しは立っていない。

（図表1）2025年12月の中央経済工作会議で示された2026年の8項目の経済政策運営上の重点

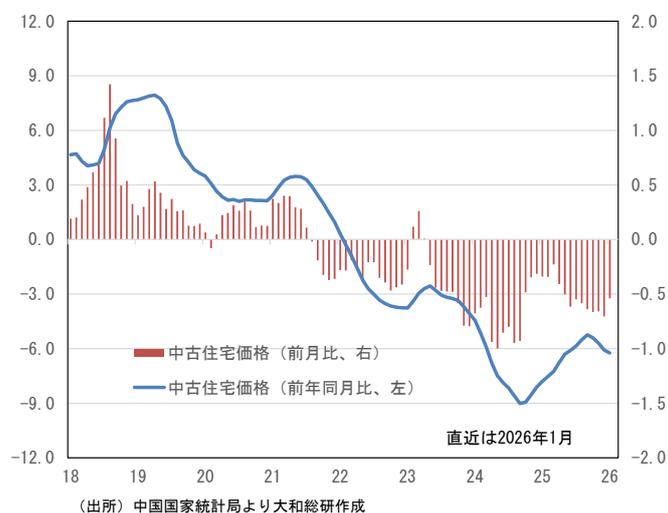
- ① **内需主導を堅持し、強力な国内市場を構築する**
- ② **イノベーション駆動を堅持し、新たな動力を育成・拡大する**
- ③ **改革における堅塁攻略を堅持し、高品質な発展の原動力を強化する**
- ④ **対外開放を堅持し、多分野での協力とウィンウィンを推進する**
- ⑤ 調和の取れた発展を堅持し、都市と農村の統合および地域の連携を促進する
- ⑥ ダブルカーボンをリードし、全面的なグリーン転換を推進する
- ⑦ 民生を最優先し、国民のために実務を多く行う
- ⑧ ボトムラインを守り、重点分野のリスクを積極的かつ慎重に解決する

（注）ダブルカーボンとは、カーボンピークアウトとカーボンニュートラル  
（出所）2025年12月11日の新華社報道より大和総研作成

2026年1月の全国70都市中古住宅価格は▲6.2%となり、48カ月連続で下落し、2025年10月以降は下落幅が拡大している（図表2）。4年にわたる不動産不況に改善の兆しはみえない。

また、2026年1月の自動車販売台数は3.2%減と、2カ月連続の前年割れとなった。自動車販売台数は自動車購入に対する補助金政策の奏功により、2024年10月以降増加していたが（2025年1月の前年割れは旧正月の時期のずれによるものであり、同年1月～2月の平均は13.1%増であった）、効果は既に一巡し、反動減となった格好だ。自動車販売金額は内巻（熾烈な価格競争）の影響で2024年は0.5%減、2025年は1.5%減と不振が続いた。消費統計である自動車販売金額は2026年1月～2月のデータが3月16日に発表されるが、足元でも減少しているのは推して知るべしであろう。

（図表2）全国70都市中古住宅価格（前年同月比、前月比）の推移（単位：％）



家電、デジタル・スマート製品、自動車の購入に対する補助金政策は2026年も継続されている。ただし、家電については、①対象が12品目から6品目に減少した、②従来は省エネ・節水基準が2級以上の商品も対象であったが、2026年は同1級以上のもののみが対象となった、③1台当たりの補助金上限は従来の2,000元から1,500元に引き下げられている（次頁図表3）。

自動車の補助金政策は変わっていないが、2025年末まで一貫して免税とされた新エネルギー車（NEV）の車両購入税（価格の10%が通常税率）は、2026年は価格の5%が徴収されるようになった。これは予め分かっていたことであり、購入者は前倒しで購入していた可能性が高い。

繰り返しとなるが、家電、デジタル・スマート製品、自動車の買い替え促進のための補助金政策の効果は既に一巡し、2026年はその反動減が想定されよう。

(図表 3) 2026 年の家電、デジタル・スマート製品、自動車の購入に対する補助金政策

冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器	省エネ・節水基準1級以上	価格の15% (上限は1,500円)
単価が6,000円を超えない携帯電話、タブレット、スマートウォッチ、スマートグラス	-	価格の15% (上限は500円)
2013年6月30日以前に登録されたガソリン乗用車、2015年6月30日以前に登録されたディーゼル等の燃料の乗用車、または2019年12月31日以前に登録された新エネルギー乗用車を廃棄し、排気量2.0リットル以下のガソリン車に買い替える場合	-	価格の10% (上限は1万5,000円)
2013年6月30日以前に登録されたガソリン乗用車、2015年6月30日以前に登録されたディーゼル等の燃料の乗用車、または2019年12月31日以前に登録された新エネルギー乗用車を廃棄し、条件を満たす新エネルギー車に買い替える場合	-	価格の12% (上限は2万円)
個人が自分名義で登録した乗用車を売却し、ガソリン車に買い替える場合	-	価格の6% (上限は1万3,000円)
個人が自分名義で登録した乗用車を売却し、新エネルギー車に買い替える場合	-	価格の8% (上限は1万5,000円)

(参考) 2025年の家電、デジタル・スマート製品、自動車の購入に対する補助金政策

冷蔵庫、洗濯機、テレビ、エアコン、パソコン、給湯器、ガスコンロ、レンジフード、浄水器、食器洗い機、炊飯器、電子レンジ	省エネ・節水基準2級以上	価格の15% (上限は2,000円)
	省エネ・節水基準1級以上	価格の20% (上限は2,000円)
単価が6,000円を超えない携帯電話、タブレット、スマートウォッチ、スマートグラス	-	価格の15% (上限は500円)
2012年6月30日以前に登録されたガソリン乗用車、2014年6月30日以前に登録されたディーゼル等の燃料の乗用車、または2018年12月31日以前に登録された新エネルギー乗用車を廃棄し、排気量2.0リットル以下のガソリン車に買い替える場合	-	1万5,000円
2012年6月30日以前に登録されたガソリン乗用車、2014年6月30日以前に登録されたディーゼル等の燃料の乗用車、または2018年12月31日以前に登録された新エネルギー乗用車を廃棄し、条件を満たす新エネルギー車に買い替える場合	-	2万円
個人が自分名義で登録した乗用車を売却し、ガソリン車に買い替える場合	-	1万3,000円
個人が自分名義で登録した乗用車を売却し、新エネルギー車に買い替える場合	-	1万5,000円

(出所) 中国国家発展改革委員会、財政部、商務部より大和総研作成

## 2026 年の政府成長率目標は 4.5%~5.0%に設定か

2026 年の政府成長率目標は、2025 年の 5%前後から引き下げられ、4.5%~5.0%と幅をもたせた設定となる可能性が高い。全人代を前に、全ての地方政府が人民代表大会を開き、2026 年の成長率目標を発表した。次頁図表 4 は 2016 年~2026 年の各地方政府による成長率目標の一覧表である。ここから読み取れるのは、毎年 3 月の全人代の政府活動報告で発表される全国の政府成長率目標が、事前に（部分的にせよ）地方政府と共有されている可能性である。例えば、2016 年、2019 年、2020 年は成長率目標に幅をもたせる地方が急増したが、2016 年と 2019 年については、全国の政府成長率目標も幅のある設定となった。2020 年はコロナ禍による不透明感を理由に全国の政府成長率目標は設定されなかったが、準備段階では幅のある目標が議論されていた可能性がある。ちなみに、第一次コロナショック後の反動増が期待された 2021 年の政府成長率目標は 6%以上とされたが、地方の成長率目標は半数近くが「〇%以上」と設定されていた。

2026 年の地方の成長率目標は幅のある設定が急増し、成長率目標の単純平均は 2025 年の 5.4%から 2026 年は 5.1%に下がっている。2026 年の政府成長率目標は 2025 年の 5.0%前後から 4.5%~5.0%に下げられると考えるのが順当であろう。

(図表 4) 地方政府が発表した成長率目標の推移 (単位: %)

	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年
北京	6.5	6.5	6.5	6.0~6.5	6.0	6.0以上	5.0以上	4.5以上	5.2	5.0	5.0
天津	9.0	8.0	5.0	4.5	5.0	6.5	5.0以上	4.0	4.5	5.0	4.5
河北	7.0	7.0	6.5	6.5	6.5	6.5	6.5	6.0	5.5	5.0以上	5.0以上
山西	6.0	5.5	6.5	6.3	6.1	8.0	6.5	6.0	5.0	5.0	4.5~5.0
内モンゴル	7.5	7.5	6.5	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0	6.0以上	6.0	5.0
遼寧	6.0	6.5	6.5	6.0~6.5	6.0	6.0以上	5.5以上	5.0以上	5.5	5.0以上	4.5
吉林	7.0	7.0	6.0	5.0~6.0	5.0~6.0	6.0~7.0	6.0	6.0	6.0	5.5	5.0
黒竜江	6.0~6.5	6.0~6.5	6.0	5.0	5.0	6.0	5.5	6.0	5.5	5.0	4.5~5.0
上海	6.5~7.0	6.5	6.5	6.0~6.5	6.0	6.0以上	5.5	5.5以上	5.0	5.0	5.0
江蘇	7.5~8.0	7.0~7.5	7.0	6.5	6.0	6.0以上	5.5以上	5.0	5.0以上	5.0以上	5.0
浙江	7.0~7.5	7.0	7.0	6.5	6.0~6.5	6.5以上	6.0	5.0以上	5.5	5.5	5.0~5.5
安徽	8.5	8.5	8.0	7.5~8.0	7.5	8.0	7.0以上	6.5	6.0	5.5以上	5.0~5.5
福建	8.5	8.5	8.5	8.0~8.5	7.0~7.5	7.5	6.5	6.0	5.5	5.0~5.5	5.0
江西	8.5	8.5	8.5	8.0~8.5	8.0	8.0	7.0以上	7.0	5.0	5.0	5.0~5.5
山東	7.5~8.0	7.5	7.0	6.5	6.0以上	6.0	5.5以上	5.0以上	5.0以上	5.0以上	5.0以上
河南	8.0	7.5	7.5	7.0~7.5	7.0	7.0以上	7.0	6.0	5.5	5.5	5.0
湖北	9.0	8.0	7.5	7.5~8.0	7.5	10.0以上	7.0	6.5	6.0	6.0	5.5
湖南	8.5	8.0	8.0	7.5~8.0	7.5	7.0以上	6.5以上	6.5	6.0	5.5	5.0
広東	7.0~7.5	7.0	7.0	6.0~6.5	6.0	6.0以上	5.5	5.0以上	5.0	5.0	4.5~5.0
広西	7.5~8.0	7.5	7.0~7.5	7.0	6.0~6.5	7.5以上	6.5以上	5.5	5.0以上	5.0	5.0
海南	7.0~7.5	7.0	7.0	7.0~7.5	6.5	10.0以上	9.0	9.5	8.0	6.0以上	6.0
重慶	10.0	10.0	8.5	6.0	6.0	6.0以上	5.5	6.0以上	6.0	6.0	5.0以上
四川	7.0	7.5	7.5	7.5	8.5	7.0	6.5	6.0	6.0	5.5以上	5.5
貴州	10.0	10.0	10.0	10.0	8.0	8.0	7.0	6.0	5.5	5.5以上	5.0
雲南	8.5	8.5	8.5	8.5	全国平均以上	8.0	7.0	6.0	5.0	5.0	4.5
チベット	10.0	11.0	10.0	10.0	9.0	9.0以上	8.0	8.0	8.0	7.0以上	7.0以上
陝西	8.0	8.0	8.0	7.5~8.0	6.5	6.5	6.0	5.5	5.5	5.0	5.0
甘肅	7.5	7.5	6.0	6.0	6.0	6.5	6.5以上	6.0	6.0	5.5	5.5
青海	7.5	7.5	7.0	6.5~7.0	6.0~6.5	6.0以上	5.5	5.0	5.0	4.5	4.5
寧夏	7.5	8.0	7.5	6.5~7.0	6.5	7.0以上	7.0	6.5	6.0以上	5.5	5.0
新疆	7.0	7.0	7.0	5.5	5.5	6.5	6.0	7.0	6.5	6.0	5.5~6.0
全国 (単純平均)	7.8	7.7	7.3	6.9	6.5	7.0	6.3	6.0	5.7	5.4	5.1
全国 (政府目標)	6.5~7.0	6.5	6.5	6.0~6.5	設定せず	6.0以上	5.5	5.0	5.0	5.0	5.0

(注) 水色は前年より目標が引き下げられていることを、薄橙色は前年より目標が引き上げられていることを表す。紺地に白抜き数字は前年より目標が2.5%ポイント以上引き下げられていることを、濃橙地に白抜き数字は同様に2.5%ポイント以上引き上げられていることを表す。色なしは前年と同じ成長率目標であったことを表す

(出所) 各地方政府活動報告、各地方国民経済と社会発展計画の執行状況・計画案などより大和総研作成

## さらに強化した積極的財政政策と適度に緩和的な金融政策が景気を下支え

政府成長率目標が仮に 4.5%~5.0%に設定される場合、達成のハードルはかなり高い。不動産不況が続き、耐久消費財の購入に対する補助金政策の効果一巡・反動減が懸念されるからだ。こうした中で、2025 年から続く、さらに強化した積極的財政政策と適度に緩和的な金融政策が景気をある程度サポートしよう (次頁図表 5)。

まず、さらに強化した積極的財政政策について、2025 年予算では、①財政赤字の GDP 比を 2024 年の 3%から 4%に引き上げ、②インフラ投資などに充当される地方政府特別債券の発行額を 2024 年の 3.9 兆元→4.4 兆元に増額、③大型商業銀行の自己資本増強のために、特別国債を 0.5 兆元新たに発行、④設備更新と消費財の買い替え促進のための補助金などを用途とする超長期特別国債の発行額を 2024 年の 1 兆元→1.3 兆元に増額、などの措置が取られた。財政赤字の拡大を含めて、2025 年の純増分は合計 2.9 兆元、GDP 比は 2.1%となった。2026 年も同等もしくはそれ以上の規模感の財政出動が期待される。

適度に緩和的な金融政策について、2025 年の金融緩和は小幅なものにとどまった。例えば、大手行の預金準備率は 5 月に 0.5%pt 引き下げられて 9.5%→9.0%に、加重平均は 6.6%→6.2%になった。政策金利は 5 月に、1 年物 (企業向け 1 年物貸出金利の参照レート) は 3.1%→3.0%に、5 年物 (住宅ローン金利の参照レート) は 3.6%→3.5%へと、それぞれ 0.1%pt 引き下げられたにとどまる。利下げの阻害要因となったのは、対ドル人民元レート下落であったが、ここもとの元高進展により、追加利下げの環境は整いつつある。デフレ下で実質金利が高止まりしていることを考えると、利下げ余地はまだ残されている。ただし、金利先安観の継続は、住宅購入希望者の決断を先送りにさせ、市場の底入れ時期がさらに先延ばしになるリスクを高めることに留意したい。

(図表 5) 中国の金融・財政政策の推移

	財政政策	金融政策
1993年～1996年	適度な引き締め	適度な引き締め
1997年～2006年	積極	穏健（中立）
2007年～2008年	穏健（中立）	引き締め
2009年～2010年	積極	適度な緩和
2011年～2024年	積極	穏健（中立）
<b>2025年～2026年</b>	<b>さらに強化した積極</b>	<b>適度な緩和</b>

(注) 中国では毎年12月に開催される中国共産党政治局会議と中央経済工作会議で翌年の金融・財政政策の方針を決定

(出所) 中国証券時報、各種報道より大和総研作成

## 2026 年に入り財政・金融面の政策発表が相次ぐ

2026 年 1 月中旬以降、財政部や中国人民銀行を中心に、財政・金融面の政策発表が相次いだ。

2026 年 1 月 15 日に、人民銀行は科学技術や農業、小規模零細企業など特定分野を支援対象とする「構造的金融政策ツール」の刺激効果をよりよく発揮させ、金融機関が重要戦略、重点分野、脆弱部分への支援を強化するように導くため、1 月 19 日より人民銀行から金融機関への貸出に適用される再貸出金利と再割引金利を 0.25%pt 引き下げることを選定した。これにより、3 カ月物、6 カ月物、1 年物の農業支援・小規模零細企業支援向けの再貸出金利はそれぞれ 0.95%、1.15%、1.25%に、特別構造的金融政策ツール金利は 1.25%に、再割引金利は 1.5%に、担保付補完 (Pledged Supplementary Lending=PSL) 金利は 1.75%に引き下げられた。

同時に再貸出 (+再割引) の限度額も引き上げられた。具体的には、①農業支援・小規模零細企業支援向けの再貸出限度額を従来の 3.85 兆元から 5,000 億元引き上げ、4.35 兆元とする、②上記①の枠内で民営企業向けに 1 兆元の再貸出限度額を設け、特に中小民営企業への貸出を重点的にサポートする、③このほかに、科学技術イノベーションと技術改造向けの再貸出限度額を従来の 8,000 億元から 4,000 億元引き上げ、1.2 兆元とする、④炭素排出削減につながるプロジェクトを対象に、8,000 億元を上限に 1 年物再貸出を実施する (従前より実施されていたが、限度額は明示されていなかった)、である。

次いで、財政部などは 2026 年 1 月 16 日、19 日付で、複数の政策を発表した。具体的には、(1) 民営部門投資向けの貸出のために国家融資保証基金を通じて 5,000 億元の担保保証を提供、(2) 銀行の中小零細企業向け貸出に対する財政による 1.5%pt の利子補給、(3) サービス業経営主体への貸出に対する財政による 1.0%pt の利子補給、(4) 設備更新への貸出に対する財政による 1.5%pt の利子補給、(5) 個人消費ローンに対する財政による 1.0%pt の利子補給、である。上記 (1) と (2) は新規の政策であり、(3) ~ (5) は従来の政策の継続・支援拡大となっている。

注目されるのは再貸出限度額の引き上げと民営部門向け貸出のための担保保証の提供であろう。純増額が明らかになっている農業支援・小規模零細企業支援向けの 5,000 億元、科学技術イノベーション向けの 4,000 億元、民営部門向け貸出への担保保証提供の 5,000 億元だけで、合計 1.4 兆元、2025 年の GDP 比では 1.0%に相当する。これによって、特に民営企業の経営環境が改善するかに注目したい。一方、各種利子補給については、企業や個人のコスト削減につながるが、それによって需要がどれほど喚起されるかは不透明である。

## 第 15 次 5 年計画の注目点

第 15 次 5 年計画で注目されるのは、期間中の政府成長率目標がどの程度になるか、あるいは第 14 次 5 年計画と同様に設定されないのか、であろう。第 14 次 5 年計画の政府成長率目標が設定されなかったのは、コロナ禍による先行き不透明感が背景であった。

2020 年 10 月に開催された中国共産党第 19 期中央委員会第 5 回全体会議（五中全会）で習近平総書記は、「2035 年までに（実質）GDP や 1 人当たり収入を（2020 年の）2 倍にすることは完全に可能である」とした。2021 年～2035 年は第 14 次～第 16 次 5 年計画期間にあたり、実現には年平均で 4.7%強の実質成長率が必要な計算だ。2021 年～2025 年の第 14 次 5 年計画期間中の実質 GDP 成長率は年平均 5.4%であった。2026 年～2030 年の第 15 次 5 年計画期間中は同 4.7%程度、2031 年～2035 年の第 16 次 5 年計画期間中は同 4.1%で達成できる計算である。

一方で、第 14 次 5 年計画に続き、第 15 次 5 年計画でも政府成長率目標は設定されない、との見方もある。これは、(1) 人口減少と少子高齢化の急速な進展、(2) 住宅需要の減退など総需要の減少、(3) 過剰投資と投資効率の低下、(4) それと表裏一体の過剰債務問題、などの構造的な要因が中国の成長力を低下させ、高めの成長率目標にコミットするのは極めて困難になっていることが背景にある。

第 15 次 5 年計画の政府成長率目標が設定されるか否かは、ふたを開けてみなければ分からない、というのが正直なところである。従前、筆者は設定されない可能性が高いとみていたが、31 の地方政府のうち、具体的な成長率目標を発表したのが 15 地方に上ったことを考えると、政府目標が設定される可能性は高まっている（次頁図表 6）。15 地方の第 15 次 5 年計画の成長率目標は、2026 年の目標から±0.5%以内に収まっており、全国の政府成長率目標が設定される場合は、2026 年の目標と同じ 4.5%～5.0%となる可能性が高いとみている。

第 15 次 5 年計画の基本方針は 2025 年 10 月に開催された中国共産党第 20 期中央委員会第 4 回全体会議（四中全会）で決定済みであり、その重点を次頁図表 7 に掲載した。仮に、政府成長率目標が 4.5%～5.0%に設定される場合、達成のハードルは極めて高く、特にデフレや不動産不況からの脱却について、第 15 次 5 年計画でどのような青写真が描かれるのか、に注目している。

(図表6) 第15次5カ年計画の成長率目標を発表した15地方(単位:%)

	2026年の 成長率目標	第15次5カ年 計画 中の 成長率目標		2026年の 成長率目標	第15次5カ年 計画 中の 成長率目標
北京	5.0	4.5~5.0	広東	4.5~5.0	5.0
遼寧	4.5	5.0	海南	6.0	6.0以上
江蘇	5.0	5.0	貴州	5.0	5.0
安徽	5.0~5.5	5.0~5.5	雲南	4.5	4.5~5.0
福建	5.0	5.0	陝西	5.0	5.0
江西	5.0~5.5	5.0	甘肅	5.5	5.0以上
河南	5.0	5.0	新疆	5.5~6.0	5.5~6.0
湖南	5.0	5.0~5.5			

(出所) 各地方の2026年政府工作報告、2026年国民経済と社会発展計画草案などより大和総研作成

(図表7) 第15次5カ年計画(2026年~2030年)の重点

- ① 現代的産業システムを構築し、実体経済の基盤を強固にする
- ② 高水準の科学技術の自立自強を加速し、新質生産力の発展を牽引する
- ③ 強大な国内市場を建設し、新たな発展の枠組みの構築を加速する
- ④ 高水準の社会主義市場経済体制の構築を加速し、高品質な発展の動力を増強する
- ⑤ 高水準な対外開放を拡大し、協力・ウィンウィンの新局面を切り開く
- ⑥ 農業・農村の現代化を加速し、農村の全面的な振興を着実に推進する
- ⑦ 地域経済の配置を最適化し、地域の調和のとれた発展を促進する
- ⑧ 全民族の文化の革新・創造の活力を引き出し、社会主義文化を繁栄・発展させる
- ⑨ 民生の保障・改善を強化し、人々の共同富裕を着実に推進する
- ⑩ 経済社会発展の全面的なグリーン(エコ)化転換を加速し、美しい中国を建設する
- ⑪ 国家の安全システムと能力の現代化を推進し、さらに高水準な安全な中国を建設する
- ⑫ 建軍100周年の奮闘目標を期日通りに実現し、国防と軍隊の現代化を高い品質で推進する

(注1) 新質生産力とは、イノベーション駆動による高技術、高効率、高品質という特徴を備えた先進的な生産力のことであり、2023年9月に習近平総書記が初めて言及した

(注2) 建軍100周年の奮闘目標とは、2027年までに人民解放軍の装備、設備、戦略などを世界一流にすること

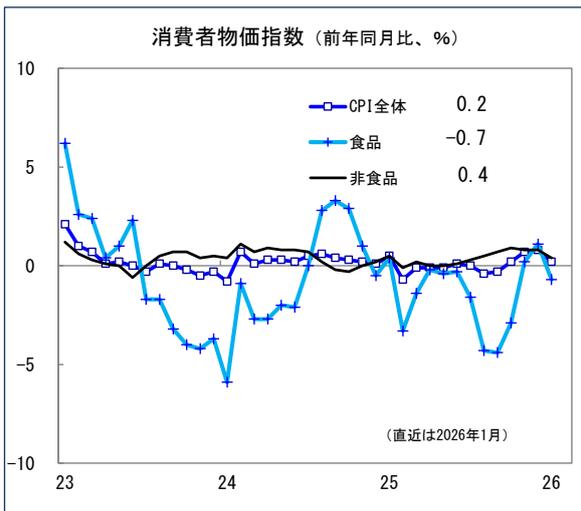
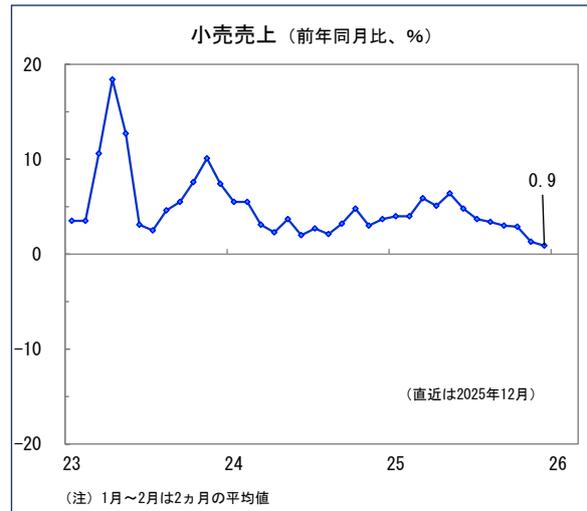
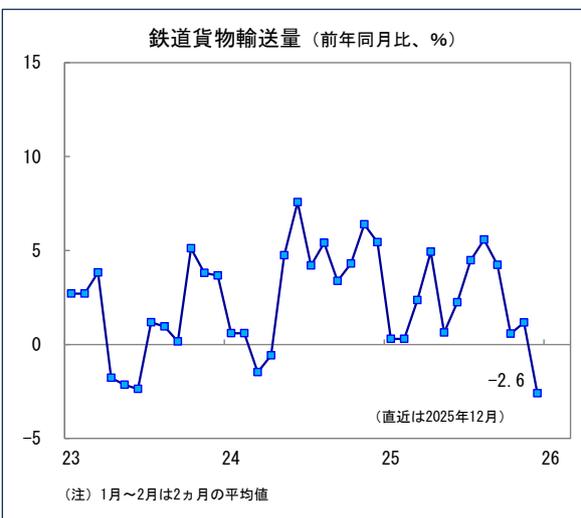
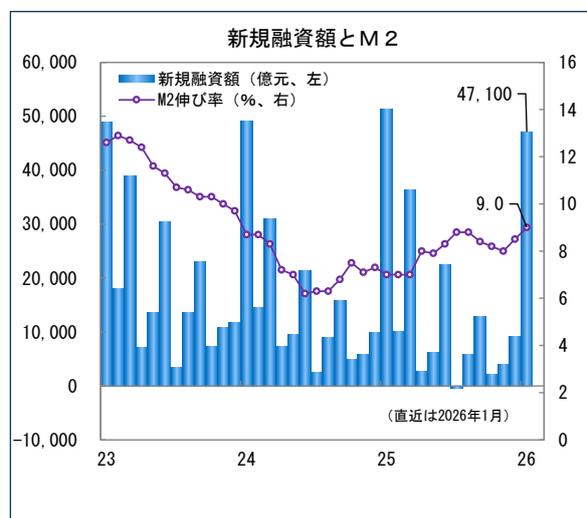
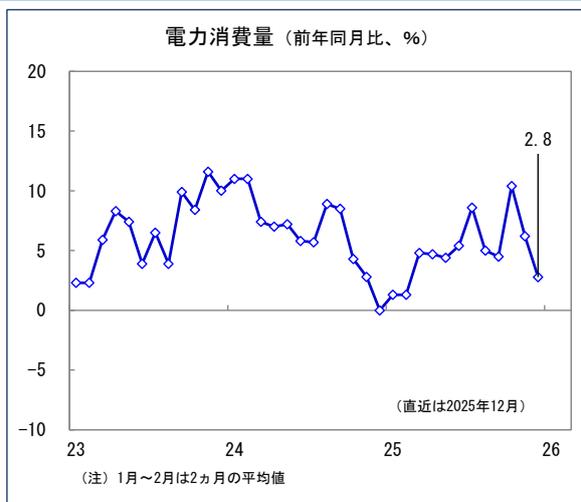
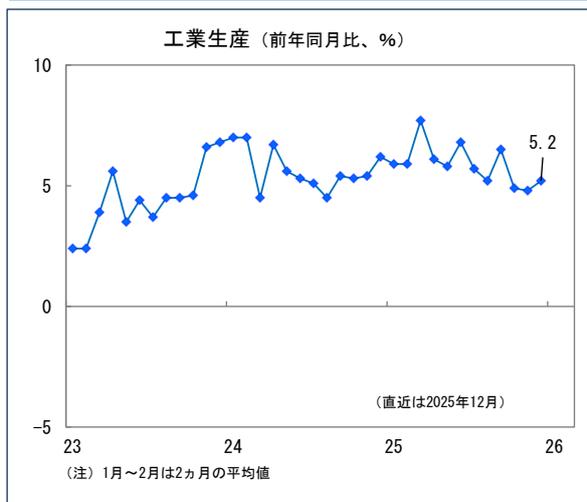
(出所) 中国共産党第20期中央委員会第4回全体会議コミュニケより大和総研作成

## (参考) 主要経済指標一覧

	2025年1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	2026年1月
実質GDP成長率(四半期、前年同期比、%)	-	-	5.4	-	-	5.2	-	-	4.8	-	-	4.5	-
工業生産(前年同月比、%)	5.9		7.7	6.1	5.8	6.8	5.7	5.2	6.5	4.9	4.8	5.2	-
電力消費量(前年同月比、%)	1.3		4.8	4.7	4.4	5.4	8.6	5.0	4.5	10.4	6.2	2.8	-
鉄道貨物輸送量(前年同月比、%)	0.3		2.4	4.9	0.6	2.2	4.5	5.6	4.2	0.6	1.2	-2.6	-
固定資産投資(前年累計比、%)	4.1		4.2	4.0	3.7	2.8	1.6	0.5	-0.5	-1.7	-2.6	-3.8	-
不動産開発投資(前年累計比、%)	-9.8		-9.9	-10.3	-10.7	-11.2	-12.0	-12.9	-13.9	-14.7	-15.9	-17.2	-
小売売上(前年同月比、%)	4.0		5.9	5.1	6.4	4.8	3.7	3.4	3.0	2.9	1.3	0.9	-
消費者物価指数 全体(前年同月比、%)	0.5	-0.7	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.4	-0.3	0.2	0.7	0.8	0.2
食品(前年同月比、%)	0.4	-3.3	-1.4	-0.2	-0.4	-0.3	-1.6	-4.3	-4.4	-2.9	0.2	1.1	-0.7
非食品(前年同月比、%)	0.5	-0.1	0.2	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.7	0.9	0.8	0.8	0.4
工業製品出荷価格指数(前年同月比、%)	-2.3	-2.2	-2.5	-2.7	-3.3	-3.6	-3.6	-2.9	-2.3	-2.1	-2.2	-1.9	-1.4
工業生産者購入価格指数(前年同月比、%)	-2.3	-2.3	-2.4	-2.7	-3.6	-4.3	-4.5	-4.0	-3.1	-2.7	-2.5	-2.1	-1.4
新規融資額(億元)	51,300	10,100	36,400	2,800	6,200	22,400	-500	5,900	12,900	2,200	3,900	9,100	47,100
M2伸び率(%)	7.0	7.0	7.0	8.0	7.9	8.3	8.8	8.8	8.4	8.2	8.0	8.5	9.0
輸出(前年同月比、%)	2.1		12.2	8.0	4.6	5.8	7.1	4.3	8.2	-1.2	5.9	6.6	-
輸入(前年同月比、%)	-8.3		-4.3	-0.3	-3.3	1.2	4.2	1.4	7.4	0.9	1.9	5.7	-
貿易収支(億米ドル)(1月、2月は平均)	846.0		1,019.5	958.5	1,027.5	1,141.9	975.4	1,016.4	902.5	899.2	1,115.6	1,141.1	-
新築商品住宅価格指数 北京(前年同月比、%)	-5.7	-5.5	-5.7	-5.0	-4.3	-4.1	-3.6	-3.5	-2.6	-2.0	-2.1	-2.4	-2.4
上海(前年同月比、%)	5.6	5.6	5.7	5.9	5.9	6.0	6.1	5.9	5.6	5.7	5.1	4.8	4.2
商用不動産 着工面積(前年累計比、%)	-29.9		-24.8	-24.1	-23.0	-20.1	-19.5	-19.5	-19.0	-19.9	-20.6	-20.5	-
竣工面積(前年累計比、%)	-15.7		-14.4	-17.0	-17.4	-14.9	-16.6	-17.1	-15.4	-17.0	-18.1	-18.2	-
不動産販売 面積(前年累計比、%)	-5.5		-3.5	-3.4	-3.6	-4.3	-4.8	-5.4	-6.3	-7.6	-8.6	-9.5	-
金額(前年累計比、%)	-2.9		-2.6	-3.7	-4.4	-6.1	-7.1	-7.9	-8.5	-10.2	-11.7	-13.2	-

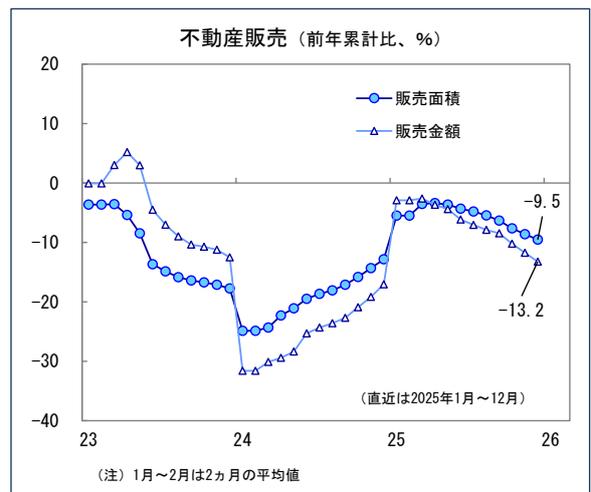
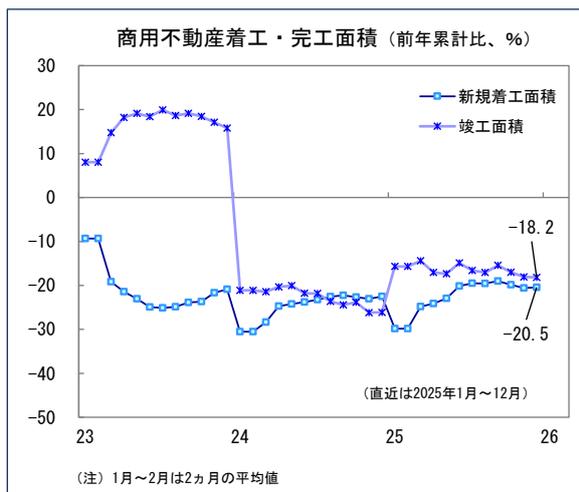
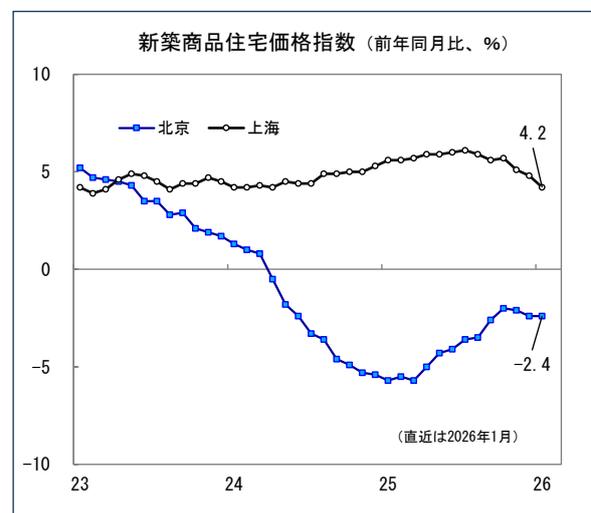
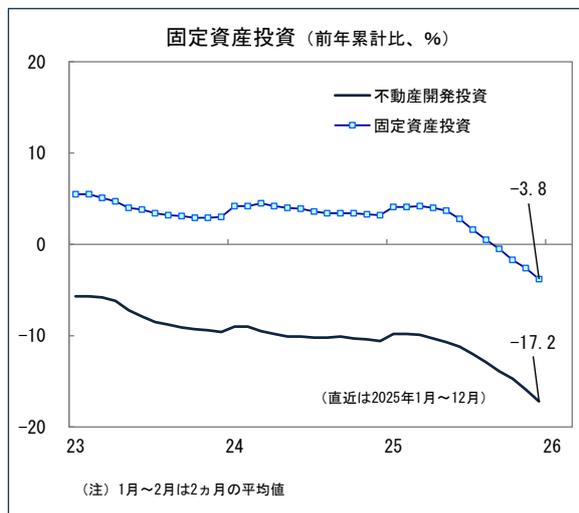
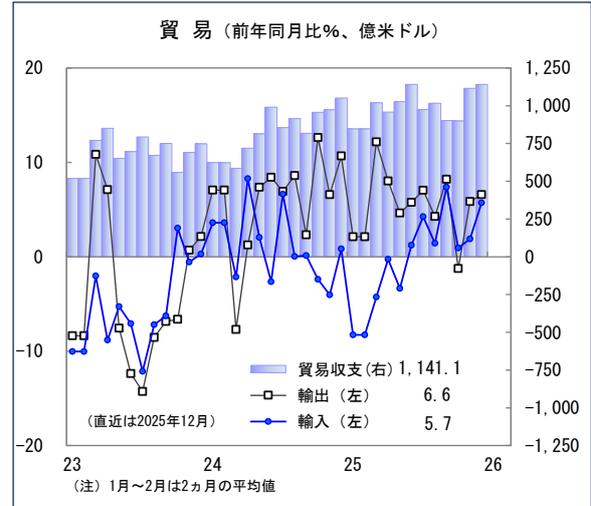
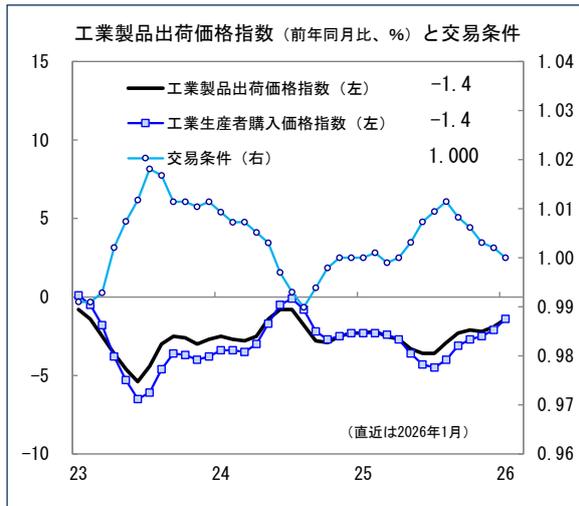
(出所) 中国国家统计局、中国人民銀行、通関統計、中国エネルギー局、CEIC より大和総研作成

(参考) 主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 中国国家統計局、中国人民銀行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成

(参考) 主要経済指標一覧 (続き)



(出所) 中国国家统计局、中国人民银行、通関統計、中国国家エネルギー局、CEIC より大和総研作成